

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年3月30日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 日中活動系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の日中活動系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 生活介護の経営状況について、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は10.4%、赤字*施設の割合は23.4%であった。
- 就労継続支援A型の経営状況について、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は3.0%、赤字施設の割合は49.1%であった。
- 就労継続支援B型の経営状況について、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は7.0%、赤字施設の割合は36.3%であった。
- 就労移行支援の経営状況について、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.1%、赤字施設の割合は49.4%であった。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、いずれのサービス種別も総じて赤字施設は黒字施設よりも利用率や利用者1人1日当たりサービス活動収益が低く、いくつかの加算の算定状況との関連がみられた。
- 2018年度障害福祉サービス等報酬改定の影響の分析のため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に関して同一施設の改定前後の比較を行った結果、生活介護では0.1ポイント低下、就労継続支援A型で1.7ポイント上昇、就労継続支援B型で2.6ポイント低下、就労移行支援で8.3ポイント低下となっていた。

* 経常増減差額が0円未満

以上